

日本共産党 たいら行雄 県議会ニュース

鹿児島県議会議員 たいら行雄 ●発行/日本共産党鹿児島県議団 2021年第一回定例議会号 (No.12) 〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1 TEL/FAX 286-3977



2021年県議会第1回定例会報告(概要)

令和3年(2021年) 度鹿児島県一般会計予算について



(1) コロナ禍の下で、総額8,443億7500万円(前年比+0.5%)の予算を計上。

塩田知事が編成する初の予算(案)でしたので、ど のような塩田カラーが示されるか期待もありました が、結果としてこれまでとほとんど変らないものでし

本県の厳しい財政状況のもとで、数々のコロナ対 策を行ったことを評価する状況もありましたが、これ まで行ってきたコロナ対策のほとんどが、国の交付 金を使ったものであり、県独自の財政負担はほとん

(2) 令和3年度予算の評価できない点

①コロナ禍の下においても、相変わらず「マリンポー トの岸壁整備」や「錦江湾横断道路」などの不要・ 不急の大型公共事業に8億6000万円余の予算が計 上されていることや、「外国誘客ステップアップ事 業 | に1億円余、「国際クルーズ船誘致促進事業 | に 1,900万円余のほか、「魅力ある観光地づくり事業」 についても10億円の予算が計上されており、事業執 行の面からも大きな疑問を感じるものについても、 ほぼ昨年同様の予算計上がされているが、少なくと も来年度においては、大幅に減額し、緊急性の高い 「感染防止対策」や「事業継続」に苦しんでおられ る飲食業や宿泊業などへの支援に充てるべきと考え ること。

- どありませんでした。
- こうしたなか、新年度予算については、コロナ対策 が重点課題とされていますが、多くの県民から、感 染拡大防止対策や飲食店などの中小・零細企業の 事業継続など、緊急性を要する事業について積極的 に財政支援を求める声が寄せられています。

県は、こうした声にキチンと対処する事が求められ ます。

- ②川内原発関連の予算が、国の交付金も含めて前年 度のほぼ倍額(28億9200万円余)の金額が計上さ れているが、これは原発立地県であるが故の対応で あり、果たして、今後も貴重な税金を原発の運転の ために費やして良いものか真剣に考える必要がある と思われること。
- ❸昨年から続くコロナ禍の下、改めて地域医療の重 要性を再認識したにもかかわらず、県内の公立・公 的病院等の再編統合や機能転換、ベッド数削減を主 たる目的とする「地域医療介護総合確保事業」に、 来年度も3億6900万円余の予算が組まれているこ と。
- ◎上記の問題点について、予算特別委員会において指摘し、日本共産党県議団として「反対」を表明しました。 そして、最終本会議において「反対討論」を行いました。

2 その他の議案について

本議会において、当初提案された33件の議案のう ち、29件について「賛成」し、4件について反対しま した。また、新規提出の陳情5件について、3件につ

日本共産党 鹿児島県議団 たいら行雄県議会ニュース

いて「採択」を、2件について「継続」を表明しました (裏面の「議案、請願・陳情に対する各会派の態 度 | 参照)。

●発行/日本共産党鹿児島県議団 2021年第一回定例議会号 〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1 TEL/FAX 286-3977 E-mail kengidan@jcp-kagoshima.com

一般質問で取り上げたその他の項目

今回の一般質問では、

「紫尾山系に計画されている巨大風力発電の建設計画

「核兵器禁止条約の発効」

「ジェンダー平等社会の実現とパートナーシップ制度の導入」

「子ども医療費の病院窓口無料化(現物給付)」

などについても取り上げ、塩田知事及び関係部長の考えを質し ました。

これらについては、県民生活に関わる 重要な課題であることから、今後とも引 き続き取り組んでまいります。

(内容の詳細については、日本共産党鹿児島県 議団ホームページをご覧ください。)



主な議案、請願・陳情に対する各会派の態度



	○賛成・採択 × 反対・不採択 △継続	共産党	自民党	県民連合	公明党	無所属		学 油 生田
						Α	В	議決結果
議案31号	 令和3年度鹿児島県一般会計予算 	×	0	0	0	0	0	原案可決
議案 46号	県手数料徴収条例の一部を改正する条例制定 (調理師試験の手数料を引き上げる条例の一部改正ほか)				0	0	0	原案可決
議案 52号	県工業技術センター手数料及び使用料徴収条例の一部を改正する条例制定 (県工業技術センターで行う一部検査の手数料を2年連続で引き上る条例改正ほか)	×	0	0				
議案 56号	県学校職員の勤務時間,休暇等に関する条例等の一部を改正する条例制定 (公立学校への1年単位の「変形労働時間制」の導入についての条例改正)							
請願・陳情	鹿児島県内の県内地域相互間での修学旅行の実施についての陳情 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	全会一致で採択						
	悪徳商法による消費者被害をなくすために預託法の改正及び執行強化, 並びに特定商取引法の改正同法方針の改正及び執行強化を求める陳情書				Δ	Δ	0	継続
	奄美群島上空での米軍機による訓練飛行禁止を求める陳情書				×	×	0	不採択
	 奄美群島海域における海砂採取の禁止を求める陳情書 	0	×	Δ	×	0	×	不採択
	増殖用種苗「アユ」「ウナギ」の安定確保を図るための支援に関する陳情書		×	×	Δ	×	×	不採択
	新型コロナワクチンで短期的・長期的な健康被害があった時の補償の 制度化を求める陳情	Δ	×	×	Δ	×	×	不採択

無料生活相談を行っています。

每週木曜日 午後2時~4時 電話099-296-9507 たいら行雄事務所 鹿児島市坂之上3-1-3



たいら行雄 2021年 鹿児島県議会 第1回定例会 日本共産党一般質問

新型コロナ感染拡大防止に向けて、PCR検査の抜本的拡充、 医療機関や医療従事者への県独自の直接的支援等を求める

◆ 県内においても、新型コロナウイルスの感染拡大が止まりません。こうした中、今後の感染拡大を抑えるとともに、クラスターの発生を未然に防ぐためには、県内の医療機関や高齢者施設などにおいて、PCR等の社会的検査(いつでも、どこでも、何度でも)を定期的に実施し、飲食業などが



立ち並ぶ商店街などにも拡大していく ことが求められていることから、**たいら 県議**は、「PCR検査等の社会的検査の 実施」を強く求めました。 ◆ これに対し担当部長は、「無症状者に対する一斉・定期的な検査を実施するような状況ではなく、検査機関への負荷や費用対効果などの課題があると考えている」として、社会的検査の実施については考えていないとの回答でした。これでは、コロナ感染を押さえ込むことは困難と考えます。

今後、人の流れも盛んになると思われることから、**たい ら県議**は、県内でのPCR等の社会的検査の実施に向けて、 引き続き求めてまいります。

小学校の少人数学級の推進と 学校現場への「変形労働時間制」の導入阻止!



◆ 昨年から続くコロナ禍の下、ようやく文科省は40年ぶりに小学校の1学級の定数を35人にする事に踏み出し、今年度から1学年ずつ5年間かけて、小学校は35人となります。

本県では、2004年から始まった小学1・2年生の少人数学級は、きめ細かな指導の充実につながっていると評価されていることから、**たいら県議**は「できるだけ早く6年生ま

	■少人	数学級拡充の動き		
		現在	2021年度以降の拡充	は盆北
先	北海道	小3、中1は35人	小3⇒35人	せず。選択制は少人数指導か少人数学級かを自治体や学校が洗濯。せず。選択制は少人数指導か少人数学級かを自治体や学校が洗濯。せず。選択制は少人数指導か少人数学級かを自治体や学校が洗濯。
進			22 年度は小4 ➡35 人	振なは
事	青森県	小1~4、中1は33人	小5→33人	関場年
君			22 年度は小6 ➡33 人	父ほど
例	群馬県	小1~2は30人	小5~6、中2➡35人	数指導か少人数学級かを自治体や学校が洗濯が常勤講師を配置、沖縄県は学級分割でクラス級数に応じた条件を廃止。青森県は学級数にな
に		小3~4、中1は35人		導動に
寧	埼玉県		小3→35人(選択制)	公闘化
に学ん	富山県	小3~4、中1は35人	小3~4➡35人(完全実施)	〔人をたる
		(選択制)	22 年度は小 5 ➡35 人	
7			23 年度は小6 →35 人	級沖を
•	福井県	小3~5は35人、小6は	小6→35人	を開止。
少		36人中1~3は32人		日は青
	山梨県	小1~2は30人	小1→25人	体級質
人	岐阜県	小3と中1は35人	小4→35人	党製学
数			(小5~6段階的に 35 人	Íがク級
寧	愛知県	中1は35人	(5)	洗えた
数学級	三重県	小1~2は30人	小3→35人	「霊気心
秘		中1は35人	小3→35人	がを
の	香川県	小3~4と中1は35人		25 蕉
拡	高知県	小1~2、中1は30人	小5~6、中2→35人	公か
哭	// ***	中1は35人	小6→35人	「富る
充	佐賀県		1.2 >25 1	
を	熊本県	1.4 271201	小3→35人	瓷の
	沖縄県	小1~2は30人	中2~3➡35人	は字 分級
		小3~中1は35人		割を

で、そして中学校へと拡大するために、来年度は3年生まで広げること|を求めました。

これに対し教育長は、「新たに50人ほどの教員の確保が必要となる」という理由で、「令和3年度は現状のまま」との答弁でした。

これを受けて**たいら県議**は、他県の先進事例も参考にしながら、本県においても早急に小・中学校全学年35人学級化の実現を図るよう県教委に改めて求めました。

◆ 一方、今回の3月議会において、「教職員の働き方改 革」の名のもとに、学校現場への1年単位の「変形労働時 間制」導入のための条例改正の議案が提案されました。

これは、今でも時間外に遅くまで働いている先生方に、 さらに残業をさせることになってしまうもので、現場の先 生方からも「導入反対」の強い声が上がっています。

たいら県議は、「これまで『変形労働時間制』は、大企業を中心に導入が進められ、その目的は『残業代のカット』や『人員削減』などによる、更なる利益の追求にある。したがって、子どもたちの健やかな成長を育むことを目的とする学校現場には、決して馴染まない制度である」ことを強く述べ、導入反対を主張しました。

今回、残念ながら原案通り可決されましたが、**たいら県** 議は、今後とも、県内の先生方と一緒に、学校現場に導入 させない運動を進めてまいります。

「川内原発20年運転延長」の可否判断については、 専門委メンバーを早急に変更して、科学的検証を行なえ!

◆ 塩田知事は、あと3~4年後に40年の寿命を迎える 川内原発1・2号機の20年運転延長の可否判断について、 自身が掲げたマニフェストで「原子力政策に批判的な学者 も入れて、科学的、技術的検証を徹底的に行う」と明記しています。

これについて、**たいら県議**は塩田知事が就任した当初からマニフェストの実行を求め、昨年10月には独自に原発政策に批判的な科学者を選出し「推薦者名簿」として塩田知事に提出しましたが、何も変らないまま現在に至っています。

こうした状況を踏まえ、改めて知事に対してマニフェスト の実行を迫り「専門委員会メンバーを早急に変更した上で、 科学的検証を直ちに始めること」を求めましたが、塩田知

事は「委員構成の見直しについては、九州電力の動向を踏まえながら準備を進めていく」とし、九州電力から延長申請が行われるまでメンバー変更を行う考えはないことが明らかとなりました。

◆ **たいら県議**は「科学的検証を徹底的に行うには、相当な時間を要するので、今のうちからキチンと準備する必要がある」と提言し、専門委のメンバー変更と早急な議論の開始を強く求めましたが、知事からの前向きな回答は得られませんでした。

このような経過から、**たいら県議**は、これからも「川内原発20年運転延長」の阻止に向けて頑張っていく決意を新たにしました。

塩田知事は、西之表市長選挙の結果を重く受け止め、 馬毛島への軍事基地建設のための調査等の即時中止せよ!



◆ 今年1月に行われた西之 表市長選挙は、馬毛島への 米軍FCLP施設移転を前提と した自衛隊基地建設に反対 する八板俊輔市長が再選され、地元市民の民意が明確 に示されたことから、この選

挙結果について塩田知事の見解を質しました。

これに対し知事は「馬毛島における自衛隊施設の整備等をはじめ、市政に関する様々な課題を考えて投票された結果であり、しっかりと受けとめている」との答弁でしたが、実際には、多くの住民の反対を押し切って実施された「海上ボーリング調査」や「環境アセス」などが継続しています。

◆ たいら県議は、「軍事基地建設につながるこれらの作業を、今すぐ止めて欲しい!」との要望が多数寄せられていることを紹介し、塩田知事に「即刻中止」するよう強く求めましたが、知事は「手続きに従って適切に行ったものであり、国が環境や暮らしへの影響について十分な説明を行うために必要であることは一定理解できる」と述べ、地域住

民の声を受け止める姿勢を全く示しませんでした。

たいら県議は、このような塩田知事の対応を改めるよう 求めるとともに、馬毛島への軍事基地建設は決して許され ないことを主張しました。

この問題については、全県民の問題であることから、引き続き地元の方々と一緒に基地建設を阻止するために頑張ってまいります。



議会で発言する たいら県議